



宮代町の水道事業および下水道事業は、将来にわたり安全で安定したサービスを提供し続けるため、料金体系の改定が喫緊の課題となっています。料金設定の基本原則である総括原価方式の観点からも、現在の料金では事業の継続が困難になりつつあります。

総括原価方式とは

公共料金を算定する際に、事業運営に必要な全ての費用（適正な原価）と、将来の投資に必要な資金（適正な利潤）を合計した「総括原価」を料金収入で賄うことを基本とする考え方です。これにより、事業の健全な運営と安定的なサービス提供を可能にします。

水道事業における料金改定の必要性

(1) 総括原価方式が求める収支

●経営状況の悪化と収益の減少

宮代町の人口減少は、水道使用量の減少に直結し、給水収益の減少を招いています。一方で、近年の物価高騰により、維持管理費、委託費、動力費などの運営経費が増加しています。

●埼玉県営水道料金の改定

埼玉県企業局が令和8年（2026年）4月1日から県営水道料金を21%値上げすることを発表しており、宮代町も受水費が増加することになります。

●現在の料金体系

現在の料金体系では、適正な原価と利潤を賄うことが困難になっており、料金改定を通じて収支の均衡を図る必要があります。

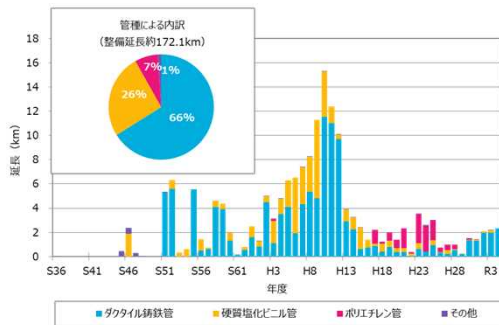
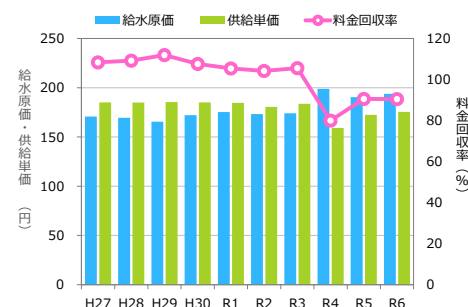
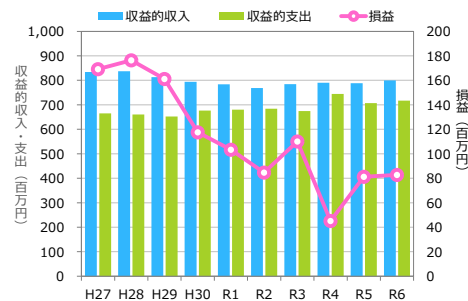
(2) 施設の老朽化と計画的な更新

●老朽化施設の更新需要の増大

施設の老朽化に伴う更新需要の増大が指摘されており、耐震化を含む計画的な施設更新に多額の費用が必要となります。将来にわたる安定供給のためには、これらの更新費用も料金収入で賄う必要があります。

●健全経営の確保と安定供給の継続

将来にわたり安全で安定した水の供給を持続的に行うためには、健全な経営体制を確立するための料金改定が不可欠です。



下水道事業における料金改定の必要性

(1) 総括原価方式が求める収支

●公営企業会計への移行と独立採算制の原則

宮代町の下水道事業は令和2年（2020年）4月1日から公営企業会計へ移行しており、事業の長期的な安定運営には独立採算制が原則となります。

●中川流域下水道の維持管理負担金の改定

埼玉県下水道局が令和7年（2025年）4月1日から中川流域下水道の維持管理負担金を7.5%値上げしており、宮代町も維持管理負担金が増加しています。

●一般会計からの繰入金への依存

現在、下水道事業は一般会計からの繰入金に依存している状況であり、独立採算を達成するためには、使用料の見直し対策の一つとして考えられています。令和6年度（2024年度）の経費回収率は100%を大きく下回っており、総括原価を賄えていない状況です。

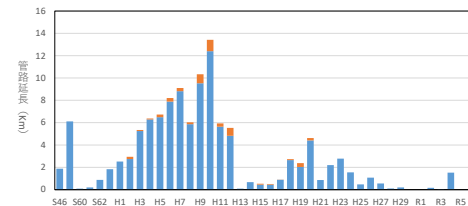
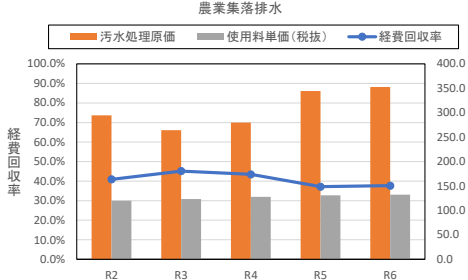
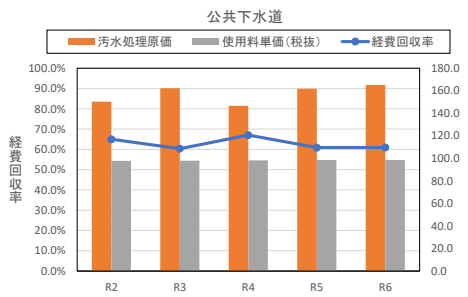
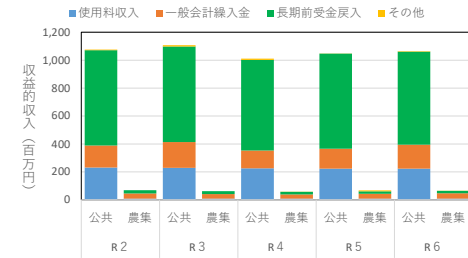
●運営コストの増加と収益の減少

近年のエネルギー価格高騰により、污水处理にかかる費用が増加し、下水道事業の経営状況は厳しい状況が続いています。また、人口減少に伴い、下水道使用料の減少が予想されており、使用料の見直しを検討する必要があります。

(2) 施設の老朽化とストックマネジメント

●老朽化施設の計画的な更新

下水道施設も老朽化が進んでおり、「ストックマネジメント計画」に基づいた計画的かつ効率的な施設の更新に取り組む必要があります。これらの更新費用も料金収入で確実に賄う必要があります。



宮代町の水道事業および下水道事業は、人口減少による収入の減少、物価高騰や県営水道料金・県営下水道維持管理負担金の値上げによる運営コストの増加、そして施設の老朽化に伴う更新費用の増大という複合的な課題に直面しています。

これらの課題は、事業運営を困難にしており、現在の料金体系では適正な総括原価を賄うことができません。将来にわたり町民の皆様へ安全で質の高い上下水道サービスを安定的に提供し続けるためには、料金体系の見直しと改定が不可欠です。